

◆私の意見◆

日本を変える「議論の訓練」としてのディベート

津田塾大学学芸学部英文学科 准教授
鈴木 健



ディベートを学ぶことは時代の要請

わかりやすい議論の提示とは？ 説得力ある変革の必要性やプランの説明方法とは？ 反対者への効果的な反論とは？ こうした質問に簡単に答えられる人は少ないであろう。練習無しにいきなり自転車に乗れる人がいないように、議論をするためにも練習が必要である。欧米では、議論の訓練としてのディベート教育に長い歴史がある。近年、日本でも自治体や企業が日本語ディベートを研修に取り入れるようになったことは注目すべきである。なぜならば政治家、自治体職員、民主主義社会の構成員としての市民がディベートを学ぶことで、政策に建設的な提言や批判を行えるようになるからである。特に、政策形成に関わる人々にとって、ディベートの訓練は不可欠である。賛成論と反対論が、適切な資料と根拠に基づく公の議論が展開されて、初めて民主主義社会は正しく機能する。議論学者フランス・イームレンは、議論とは「対立的な活動ではなく、参加者が協調して、最善の結論に達しようとするコミュニケーション的な活動である」と定義している。つまり、現状のシステムが問題を抱えていたり、時代に合わなくなっているのに、それを指摘しなかったり放置したりするのは、無責任であるだけでなく非協調的行為なのである。

20年以上にわたって日米でディベート教育に関わってきたものとして、ディベートがどのように日本を変える可能性を持っているかを考えてみたい。福

沢論吉が1873年（明治6年）にスピーチに「弁論」、ディベートに「討論」と訳語を当てて導入を図った時、彼が考えていたのは議会ディベートであった。しかし、その後の「言論の府」としての国会が福沢の意図した通りになっていないことは明らかである。自民党が衆参両院で過半数を保持していた時代の強行採決や、民主党が参議院で過半数を獲得してからの「ねじれ現象」以降の、首相が政権を投げ出したるり何も決められない姿は、まさに羅針盤なき航海に出る船のごとき状況を呈している。

内外の研究者は、日本に弁論が根付いたにもかかわらず、討論が廃れてしまった理由を考察してきた。例えば、早稲田雄弁会出身の海部俊樹首相など、雄弁を学んだ政治家はいても、討論を学んできた政治家は日本には少なかった。ある研究者は、「和」を重んじる日本社会では「対立」を招きがちな議論には違和感があったと指摘している。しかし、前例踏襲主義や年功序列制が根強かった日本でも、冷戦終結から20年近く、ようやく自由に議論がされる空気ができつつある。一昨年、『若者はなぜ3年でやめるのか』という本がベストセラーになったことから分かるように、終身雇用制や「よらば大樹の陰」といった価値観が崩れてきており、こうした理由は説得力を失っている。また別の研究者は、情緒やていねいさを重視する日本語は、論理を優先する英語と違ってディベートに向かないと論じた。しかし、読売新聞社主催の「ディベート甲子園」が全国高校生の

間で人気を博していることを見ても、日本語自体がディベートに不向きだとは思えない。ヴィジョンを語ることで国民の支持をテコに郵政民営化を推し進めて、マスコミから「小泉劇場」と呼ばれた小泉純一郎元首相の手法を想い出してみても、前例踏襲主義や年長者に権限をゆだねるよりも、どのような選択肢があり、何が最善の選択であるかの公の議論を尽くした上で、自主的に選択を行うシステムを国民が好むようになっていくことには論を待たない。

相手をまるめこむための手段と誤解されることも多かったディベートが、筋の通った結論を導くためのコミュニケーションの一形態であることが、近年、日本国内にも浸透しつつある。ディベートが成立するには、4つの構成要件がある。まずディベートには、明確な「論題」がなくはならず、次に「対立する立場の話手たち」が存在し、最後に「公平な立場の聞き手」を前にした「論理的に説得する」ことを目的としたプロセスであるという認識が必要である。例えば、単なる口げんかはディベートではない。具体的な提案なしにいくら時間をかけても、方向性を持った答が出ることはない。ディベートでは、最終的にイエス、あるいはノーの判断が下せるような論題が設定されていなくてはならない。第2に、もし全員賛成ならば提案は実行されるし、全員反対ならば提案は否決される。全員賛成の例が、国民の休日を増やす提案であり、全員反対の例が、「失われた年金を放置すること」であった。第3に、対立する相手を説得することは不可能に近く、公平な第三者がいて初めてディベートは成立する。例えば、裁判制度はディベートの原型であるが、弁護士と検察側はお互いを説得するのではなく、裁判官を説得することを目指している。最後に、ディベートにおける説得は、議論と証拠資料に基づくものであり、話者の経歴、性別や年齢などが影響を与えてはならない。若者の発言だからと言って「10年早い！」などというのは、もってのほかであり、最終判定はあくまで議論のやり取りと提示された証拠資料だけに基づくものでなければならない。

問題解決の4段階の枠組み

本年4月に橋下徹大阪府知事が、1,100億円の予算削減案を発表した時、各自治体の長からきびしい批判がなされて、全国的に大きな話題となった。この提案を例にして、どのようにディベートが可能かを考えてみたい。典型的な分析方法は、以下のような4段階の枠組みに基づくものである。

第1段階：「問題を定義する」

(defining the problem)

問題解決のディベートをする時、グループのメンバーが「何を解決しようとしているのか」を知っていることは重要である。問題の定義は、一見、簡単そうに見えるが難しい。最善の方法は、政策論題の形で問題を定義してみることである。つまり、「誰がどのような具体的な行動をとるべきなのか」をはっきりさせることである。考慮されるべきは、(1)問題の定義は、あいまいでなくはっきりしているか？(2)問題に対する解決案は、さまざまな可能性を示唆しているか？(3)問題を定義した言葉は、偏見に満ちていたり、賛成や反対の立場に片寄っていないか？(4)問題は単純に定義されているか？の4点である。例えば「長野県はダム建設をやめるべき」は、あいまいで、対策のはっきりしない定義の例である。それに対して「長野県は県の借金を2010年までに返済すべきである」という提案では、単に賛成か反対かを論じるだけでなく、歳出削減案や産業振興策など具体的な提案の是非が審議される。

橋本知事の提案に対して、大阪府内の自治体の長たちから「最初に削減ありきは、けしからん」という批判があったが、累積債務に関するディベートをするためには、「大阪府は今後4年間で4,400億円の財政削減を実施すべし」とか「大阪府は今後10年以内にプライマリーバランスを達成すべし」と言った具体的な論題を設定するとよい。削減の是非だけに問題を単純化するのではなく、具体的な選択肢を設定して論理的な議論がおこなわれなければならない。

第2段階：「問題を分析する」

(analyzing the problem)

問題が定義されたら、次に問題をさまざまな角度から分析することになる。考慮されるべきは、(1) 問題はどの程度、深刻か？ (2) 何が問題の原因か？ であり、この段階では専門家の報告、インターネット、新聞、雑誌、書物によるリサーチが必要となる。例えば2002年8月時点で、長野県の抱える借金が財政規模比率ベースで全国ワースト2位であったことや、長野県の財政が悪化した原因として、長野オリンピックと長野新幹線関連の工事費が大きいことを知っておくことは大切である。

大阪府の累積債務の問題の場合、まず説明しなければいけないのは、予算削減の必要性である。債務削減がなぜ急務なのかは、実は府民や自治体の長には自明の理ではない。今年4月27日放送「行列のできる法律相談所」に橋下知事がゲスト出演した時、司会の島田紳助氏の「5兆円の借金を返すためには1億円の寄付をする人が5万人必要」という説明に、驚きの声がスタジオ中から上がったが、問題の重要性を認識させるのに効果のある説明であった。予算削減を提唱する側は、さらに、このままでは大阪府は数年以内に財政再建団体になってしまい、そうするとさまざまな制約を国から科せられることなどを、北海道夕張市などを参考にして説明すべきである。あるいは、現状を放置するなら雪だるま式に金利がふくらむことになり、インフラや教育・福祉に回せる予算が減って、将来の世代に大きな禍根を残すことになることを示さなくてはならない。

次に、説明しなければならないのは「いままで何とかやってこられたのに、なぜ今？」という疑問に、答えを示すことである。過去の赤字の増大ペースや、今後の見通しを示した上で、現状を維持しても問題が自然と解決することはないことを説明する必要がある。その場合、原因は歳入以上に歳出が多い借金体質なのか、硬直化した予算構造によってムダな失費が続いているせいなのか、府民の高齢化等による福祉負担の増大なのか、府職員の給与水準に削減余地はあるのか、全国平均よりも給料の高い自治体があった場合、府の補助金は適切なのか、などのチェ

ックが必要である。

第3段階：「問題解決の基準を設定する」

(establish the criteria for solving the problem)

ここで必要なのは、問題解決の手段 (means) が自分たちの目的 (ends) に見合うかを、どのように判断するかという基準 (criteria) を決めておくことである。基準は、1つでもかまわないが、複数の基準を決めておいた方がより選択肢を広げることができる。同時に、どのような要因が問題解決の手段を狭めるかを考えておくことも重要である。例えば (1) 解決案はコストを削減するのか、増加させるのか？ (2) 解決案が効果を表すのにどの程度の期間を要するのか？ (3) 解決案は新たな重要な問題を引き起こさないのか？ (4) 解決案は実行に特殊な人員を必要とするのか？ (5) 解決案は外部の協力をどの程度、必要とするのか？ などである。

ある家計が1,000万円の借金を抱えていたら、そのまましておくことはありえない。年利5パーセントでも50万円の金利が発生するし、元本を減らすことができない状態であれば、返済にさらに借金を重ねるため、理論上、一生返済できないことになり、待っているのは自己破産だけである。家計を切りつめるか、アルバイトで収入を増やすかなど、なんらかの手段を講じなくてはならない。例えば、島田紳助氏の「5兆円の累積赤字を解消するには、1億円の寄付をする人が5万人必要」というたとえは、問題の深刻さを説明するにはよい説明であるが解決可能性を考えるためにはマイナスである。なぜなら、そのように巨額の借金の返済は不可能という印象を与えかねないからである。しかし、1人1,000万円の寄付なら5万人、1人100万円なら500万人で、借金返済は可能と付け加えるとよい。実際、国家や自治体の場合、赤字を縮小させることのできる可能性は3つある。まず思いつくのは、税金を上げて住民に負担を強いる、あるいは、ムダまたは削減可能な支出を切りつめる、の2つであるが、景気を刺激して税率はそのまま「税収を増やす」という手もある。本格的に財政再建を目指すのなら、各3分野で短期

と中期のプランを提示することが必要である。また、国からの地方への権限の委譲を進めて、自主的に使える財源の柔軟性を高めることなども選択肢に入ってくる。

最終段階：「最善の解決案を選び出す」

(selecting the best solution)

ここでは、1つ1つの解決案を順番に議論していく。その際、第3段階で決定した基準に基づく審議を行っていく。理想的な解決案だと思えなくても、全員が現実的な解決案だと認めることができれば十分な解決案と言える。時間をせくあまりに安易に投票をするよりも、「少なくとも可能性のある中では最善の策」と納得できるまで対立するグループ・メンバーが時間をかけて論を尽くすことが大切である。新たな提案を採択した時に、すべての影響がバラ色ということはありません。ポイントは、利益が不利益を上回るのかどうか、もし不利益が予想されるのであれば、その対策は可能であるか、である。

まとめ：ディベートから何を学ぶのか

わたしたちがディベートから学べることは、大きく分けて3つある。第1に、コミュニケーション活動としてのディベートの重要性である。事前の準備をすることで、聴衆分析（年齢・性別・関心・経歴・知識、etc.）、プレゼンテーション（簡潔に、結論を先に、専門用語を使わずに）、相手の意見の認めるべきところは認めた上で意見を展開、基本的なオーラル活動のルール（大きな声で、自信を持って、質疑応答は真摯な態度で）、要領のよいノートの取り方などを学ぶことができる。人には得手不得手があり、リサーチの得意な人、プレゼンテーションの得意な人、相手に反論したり質問するのが得意な人がいる。ディベート研修でディベートの試合に参加することで、チームワークの重要性に気づくことも多い。

第2に、シミュレーション（演習）としてのディベートの重要性である。仮に論題に「イエス」と言ってみたら、どうだろうか（常識を疑うことも大事）、

仮に「ノー」と言ってみたら、どうだろうか（立場や年齢、性別は関係ない）、直感ではなく、資料と分析に基づく議論をする重要性は何か、現状からの施策変更のリスクとチャンスを天秤にかけるやり方か（専門家の意見、研究所のデータ、過去や外国の例）など、クリティカル・シンキング（批判的な思考法）を身につけられる。実際にプランを採択することは、予算や手間がかかっても、すでに同様なプランを採択した他の国や自治体の例を吟味することで、予想されるメリット・デメリットを比較できる。最初から、実施する可能性をあきらめるのではなく、する理由が1つでもある提案には検討する意義がある。

最後に、政策決定の手段としてのディベートを学ぶことができる。整理する道具（わからなくてもやってみよう!）、教育する道具（わからないからやってみよう!）、解決する道具（わかったところでやってみよう!）、そして民主主義の基礎としての「開かれた意見を交換する場」を学ぶことができる。ある程度、不利益が予想されても対処可能で、利益が上回ることが見込まれるならばやってみよう、というのがディベートの基本的な考え方である。

これまで、日本ではバブル経済崩壊後の都市銀行への公的資金投入に見られるように、「個を救うために全体が負担する」という構図が繰り返されてきた。しかし、国の借金が850兆円に迫る状態となり、もはや「全体を救うためにどの個が既得権益を失うべきか」という時代に入っている。本論で主張してきたように、「苦い薬ではあるが、現状では最善の策と人々に納得させることができる」のが、賛成論と反対論を戦わせるディベートの最大の効果と言ってもよい。今後、ディベート教育の推進によって、日本がさらに成熟した民主主義社会になることを欲してやまない。

参考文献

- ・（編著）鈴木 健、他『クリティカル・シンキングと教育－日本の教育を再構築する』世界思想社 2006年